（様式１）

年 月 日

Inland Japan Innovation Ecosystem (IJIE)

事務局長　殿

事業化推進機関登録届

当機関は、「Inland Japan Innovation Ecosystem (IJIE)」の趣旨および目的に賛同し、スタートアップ創出プログラムの実施にあたり、各研究開発課題の研究開発代表者、IJIE事務局、所属機関担当者等と連携し、研究成果の事業化に向けた事業開発に責任を有する機関として主体的に協力することを誓約し、事業化推進機関として登録することを希望します。

**１．基本情報**

|  |
| --- |
| **機関情報** |
| 機関名 | 　 |
| 代表者役職・氏名 | 　 |
| 所在地 | 〒　 |
| ホームページ | 　 |
| **担当者情報** |
| 所属部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※機関名については、HP等で公表させていただきます。

※ロゴの提供・掲載にご協力いただける場合は、本届とあわせてデータをご提供ください。

**２．支援対象分野（※支援可能な研究開発分野をチェックしてください。）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発分野 | チェック欄 |
| ライフサイエンス |  |
| アグリカルチャー |  |
| 環境・エネルギー |  |
| ナノテクノロジー・材料 |  |
| 情報通信・データ |  |
| その他 |  |

**３．事業化推進機関登録に際しての確認事項（※内容を確認の上、チェックしてください。）**

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 起業前段階を含むテック系スタートアップの事業育成や資金調達等に関する支援実績を有する機関であること。 |
| □ | IJIEと連携しながら事業育成できる熱意および産学連携に関する実績を有しており、IJIE参画大学と良好な関係を構築できること。 |
| □ | IJIEと連携し、各研究開発課題の起業に向けた体制構築のため、経営者候補人材等の選定・推薦・確保・育成に協力すること。 |
| □ | 市場ニーズ把握や事業展開に強みを有し、そのニーズを踏まえて事業化に向けて　　必要なリソースを集め、事業化を実現できる人材・能力を有すること。 |
| □ | シード期のスタートアップに対する出資機能を有している、または、出資機能を有する機関とのネットワークを有すること。 |
| □ | 日本国内に法人格を有し、IJIE事務局（信州大学）との契約が可能な機関であること。 |
| □ | 補助金交付等の停止および契約に係る指名停止措置に該当していない機関であること。 |
| □ | IJIEの活動を通じて知り得た参画機関の知的財産その他の秘密情報を、事前の了承なく第三者に開示又は漏えいしないこと。 |
| □ | 政治活動、宗教活動、選挙活動及び自己の利益追求のみを目的とした営業活動等を行わないこと。 |
| □ | 全国の都道府県等が制定する「暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者等「反社会的勢力」に該当しないこと、並びに当該団体等「反社会的勢力」と関わらないこと。 |

以上